

平成29年度行政事業レビューシート ( 金融庁 )

<b>事業名</b>	国際金融センターとしての地位確立			<b>担当部局庁</b>	総務企画局	<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始年度</b>	平成25年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	政策課	今泉 宣親	
<b>会計区分</b>	一般会計						
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)				<b>関係する計画、通知等</b>	「日本再興戦略」改訂2014(平成26年6月24日閣議決定) 「日本再興戦略」改訂2015(平成27年6月30日閣議決定) 「日本再興戦略2016」(平成28年6月2日閣議決定) 「未来投資戦略2017」(平成29年6月9日閣議決定)		
<b>主要政策・施策</b>				<b>主要経費</b>	その他の事項経費		
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	○国際金融センターとしての地位確立のため、我が国金融・資本市場の活性化を図る。						
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	○世界の主要な国際金融センターについて、各市場の競争力向上のために政府が講じている諸施策及び金融インフラ等に係る調査研究の実施。(26年度、27年度、28年度、29年度) ○日本の金融・資本市場へのアクセス向上のための金融庁の英語発信力強化に係る体制の整備。(27年度、28年度、29年度) ○ヘルスケアリートの普及促進に資するための調査研究等の実施。(27年度) ○金融機関等との意見交換の会合(官民ラウンドテーブル等)における議論に資するための「我が国の金融・資本市場の競争力向上に向けた実態等の調査」の実施。(26年度、27年度)						
<b>実施方法</b>	委託・請負						
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求
		補正予算	-	▲3	▲2	-	-
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
		計	25	100	58	58	59
	執行額	12	32	29			
	執行率(%)	48%	32%	50%			
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	48%	32%	50%				
<b>平成29・30年度 予算内訳</b> (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由			
	金融政策業務庁費	34	32	(参考) 30年度要求のうち「新しい日本のための優先課題推進枠」:10百万円			
	非常勤職員手当	16	17				
	諸謝金	8	10				
	その他	0	0				
	計	58	59				

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 32年度	
	世界銀行「ビジネス環境 ランキング」(先進国)	3位	成果実績	順位	順位	19	24	26	-	-
			目標値	順位	順位	-	-	-	-	3
			達成度	%	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	世界銀行「ビジネス環境ランキング」(先進国)									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	我が国金融・資本市場の活性化のため、金融業が抱える 様々な課題について実施した調査件数		活動実績	件数	2	1	1	2	1	
			当初見込み	件数	2	3	1	2	1	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	執行額／調査件数		単位当たり コスト	百万円	6	9	4	4		
			計算式	百万円/件	12/2	9/1	4/1	8/2		
政策評価、 経済・財政再生 アクション・ プログラムと の関係	政策	基本政策Ⅲ 市場の公正性・透明性と市場の活力の向上								
	施策	施策Ⅲ-3 市場の機能強化、インフラの構築、公正性・透明性の確保のための制度・環境整備								
	測定 指標	定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)					
		[主要] 「金融業の拠点開設サポート デスク」で受け付けた相談への 適切な対応	「金融業の拠点開設サポート デスク」で受け付けた相談について、 内容・ニーズに応じて的確に対応	29年度	-					
					施策の進捗状況(実績)					
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	日本の金融・資本市場の活性化を目的としており、国民や社会のニーズを反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	日本全体の金融・資本市場活性化を目的としており、国費投入の必要性の高い事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国の成長戦略に盛り込まれている事業であり、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定にあたっては入札を実施するなど競争性が確保されている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	総合評価により選定を行っているところ、調査内容に見合うコストとなっており、妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・使途は事業目的に即し真に必要なものとなっている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	英語発信力強化に係る経費について、業者による翻訳を要する公表物の件数が想定を下回った。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	政策の企画立案上重要なテーマを厳選し、委託調査を実施している。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初の見込みどおり活動した。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本事業の成果は調査実施課室のみならず、庁内関係課室と広く共有するほか、調査結果を金融庁ウェブサイトでも公表しており、金融・資本市場の活性化に資する政策の企画立案に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果		<p>下記のとおり、国際金融センターとしての地位確立は、我が国の金融・資本市場の活性化を図るために重要な事業であり、引き続き予算の確保が必要である。</p> <p>○「世界の主要国際金融センター等における立地競争力強化に係る調査研究」として、『諸外国における家計の安定的な資産形成の促進に向けた政策的取組みに関する調査研究』を実施し、調査結果を金融庁ウェブサイトにおいて公表した。調査結果については、金融・資本市場の活性化に向けた政策の企画立案に活用されている。</p> <p>○金融庁の英語発信力強化に係る体制の整備を推進し、対外公表物の概要の英語による公表や、英語による法令等に関する照会へのワンストップでの対応を実施することにより、日本の金融・資本市場へのアクセス向上に向けた取組みが進められている。</p>
	改善の方向性		<p>○委託調査のテーマは関係課室とも協議・検討の上、引き続き政策の企画立案上、緊急性・重要性の高いテーマを選定して実施する。また、各経費に関する契約については、引き続き可能な限り一般競争入札を実施し、経費削減を図る。</p> <p>○日本の金融・資本市場へのアクセス向上に特に資する情報を選択して発信することにより、効率的に英語発信力を強化しつつ経費削減を図る。</p>

**外部有識者の所見**

(外部有識者点検対象外)

**行政事業レビュー推進チームの所見**

現  
状  
通  
り

○本経費は、我が国の金融・資本市場の活性化に資する施策の企画・立案上重要であるとともに、我が国の金融・資本市場へのアクセスを向上させ、ビジネス環境を充実させることにより、国際金融センターとしての地位確立を図るために必要と認められる。  
○ただし、効率的な予算執行の観点から、引き続き一般競争入札を実施するなど、競争性の確保・コスト削減に努めていく必要がある。

**所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況**

現  
状  
通  
り

○本経費については、効率的な予算執行の観点から、入札時の競争性の確保・コスト削減に努めていくこととし、30年度においては、前年度同規模の予算要求を行う。

**備考**

委託調査の成果物の公表

【諸外国における家計の安定的な資産形成の促進に向けた政策的取組みに関する調査研究報告書】

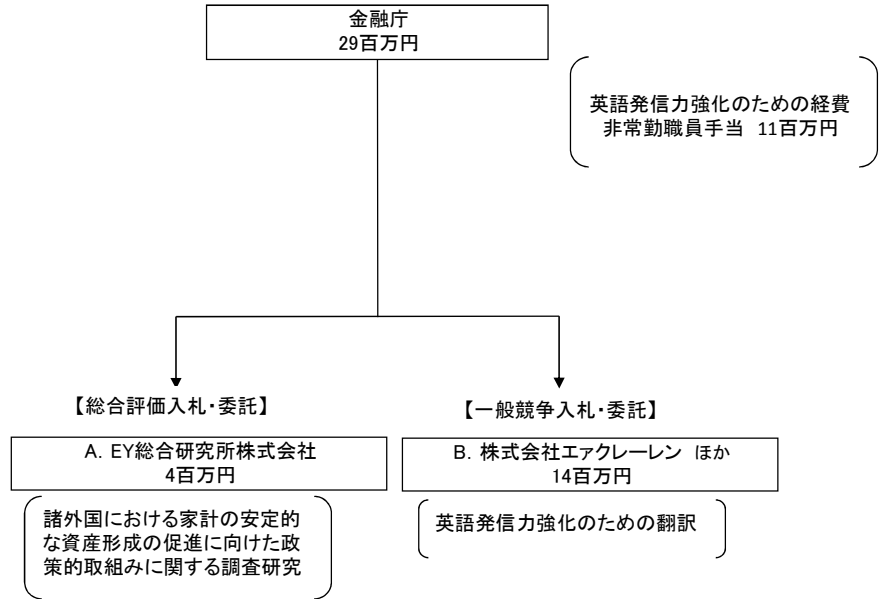
<http://www.fsa.go.jp/common/about/research/20170321/20170321.html>

**関連する過去のレビューシートの事業番号**

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	6	平成26年度	6	平成27年度	15	
平成28年度	17					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)



**費目・使途**  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A. EY総合研究所株式会社			B. 株式会社エアクレーレン		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査費	諸外国における家計の安定的な資産形成の促進に向けた政策的取組みに関する調	4	翻訳料	ウェブサイト公表用資料の翻訳	0.1
			翻訳料	法令・ガイドラインの翻訳	6.4
			翻訳料	ウェブサイト公表用資料の翻訳	0.2
			翻訳料	法令・ガイドラインの翻訳	0
			翻訳料	法令・ガイドラインの翻訳	0.2
			翻訳料	ウェブサイト公表用資料の翻訳	0.2
			翻訳料	ウェブサイト公表用資料の翻訳	0
			翻訳料	ウェブサイト公表用資料の翻訳	0.1
			翻訳料	ウェブサイト公表用資料の翻訳	0.8
			翻訳料	ウェブサイト公表用資料の翻訳	0.2
計		4	計		8.2

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	EY総合研究所株式会社	8010001154423	諸外国における家計の安定的な資産形成の促進に向けた政策的取組みに関する調査研究	4	一般競争契約 (総合評価)	3	97%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社 エアクレレン	4010401004009	法令・ガイドライン等の翻訳	6	随意契約 (企画競争)	5	--	
2	株式会社 インターグループ	8120001060882	ウェブサイト公表用資料の翻訳	4.1	一般競争契約 (総合評価)	2	--	
3	株式会社 エアクレレン	4010401004009	ウェブサイト公表用資料の翻訳	2.2	随意契約 (少額)	-	--	
4	株式会社 リンクトランス・サイマル	1010001139240	ウェブサイト公表用資料の翻訳	1	随意契約 (少額)	-	--	
5	株式会社 テンナイン・コミュニケーション	2010401045005	ウェブサイト公表用資料の翻訳	0.3	随意契約 (少額)	-	--	
6	株式会社 アーバンコネクションズ	2011001000473	ウェブサイト公表用資料の翻訳	0.1	随意契約 (少額)	-	--	
7	株式会社 コンベンション・リンケージ	8010001092202	ウェブサイト公表用資料の翻訳	0	随意契約 (少額)	-	--	